

投資情報ウィークリー

2021年5月31日号
調査情報部

今週の相場見通し

先週の日本株は、売買代金が2兆円台前半と低迷（木曜はMSCIスタンダードインデックスに伴う定期入れ替えの影響で増加）した中でも総じて底堅い展開をみせた。米国で経済指標が堅調だったものの、マーケットではインフレ懸念が後退、10年債利回りが一時1.5%台半ばまで低下、VIX指数も急低下、株式市場が堅調に推移したことが追い風となった。国内では緊急事態宣言の延長が報道されたものの、ワクチン接種の進展等による経済正常化期待や半導体関連、グローバル製造業などの業績回復・拡大期待が相場を下支え、週末に日経平均は29000円台を回復した。為替はドルインデックスが軟調に推移しているものの、リスクオンや月末要因等から円が安く、ドル円は週後半に1ドル109円台後半まで円安が進んだ。商品では原油が需要増期待から続伸、2018年10月以来の高値を付けた。

5月の日本株は想定以上に一時下落した。OECD加盟国中で最低水準のワクチン接種率だったことや今期の業績の保守的な計画（前期好業績は材料出尽くし感）に対する警戒感、米インフレ懸念による高バリュエーション株の下落や台湾株及び仮想通貨の急落、それに伴う金融市場の混乱等、様々な要因が重なり、海外投資家の売りが増加したためとみられる。ただ、一部自治体では来月にも64歳以下の人への接種券発送が開始されるとの報道もあり、今後はワクチン接種の進展が更に期待されること、米経済指標の堅調や円安による企業業績の上振れ期待が高まると想定、海外投資家の買いをきっかけに日本株の出遅れ感の修正が徐々に強まると見込まれる。GMが半導体不足で操業を停止していた5工場を再開すると発表（27日）したこと、エヌビディアの5～7月期の力強い会社側の売上計画（株価は決算発表後に下落したが）も安心材料となろう。

今週は国内外で月末・月初における様々な経済指標の発表が予定されるが、中でも4日の雇用統計が最大の関心事。ただ、マーケットでは早期のテーパリング開始を徐々に織り込んできた感があり、雇用統計に大きなサプライズがなければ、日本株は戻り待ち売りをこなし下値を切り上げていくトレンドは変わらないとみている。当面の物色は、内外機関投資家による日本株のウエイト引き上げに期待してトヨタ、日立などのグローバル製造業、サプライチェーン混乱も杞憂に終わりそうな半導体等のエレクトロニクス関連をコアに、空運、鉄道、百貨店、宿泊、不動産など経済正常化関連銘柄や金融株も打診買いのタイミングとみる。

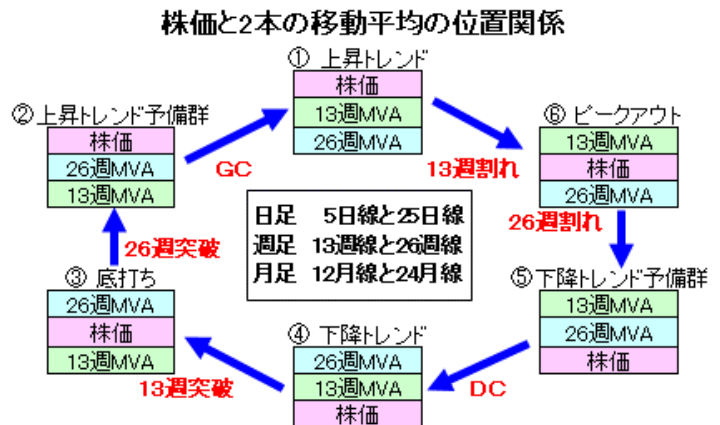
テクニカル面では、TOPIXは先週も不安定な動きをしたものの1900の大台を維持、週後半には5週移動平均線（以下MA）や13週MAを上回った。また、3月19日高値を起点とした下降トレンドラインを上抜け、調整局面は終了したように見え、今後は2000の大台回復、年初来高値を目指す展開か。なお、足元でTOPIXラジ70の動きが強い点に特に注目したい。（増田 克実）



投資のヒント

★週足チャートで注目される主な銘柄群

TOPIX週足は、5月第4週に13週移動平均線（以下MA）に対する上方乖離を回復し、株価とMAの位置関係は、6週ぶりに①上昇トレンド「株価>13週MA>26週MA」へ、併せて日経平均週足も26週MAを上回り⑥ピークアウト「13週MA>株価>26週MA」の位置に移行してきた。個別銘柄でも短期調整局面が終了し、TOPIXに先んじて13週MAを上回り、再び上昇トレンドに回帰する銘柄も多数存在している中、今回は上昇トレンドへの回帰銘柄としてアステラス（4503）、フェローテック（6890）、反発局面接近銘柄として太陽誘電（6976）を掲載した。（野坂 晃一）



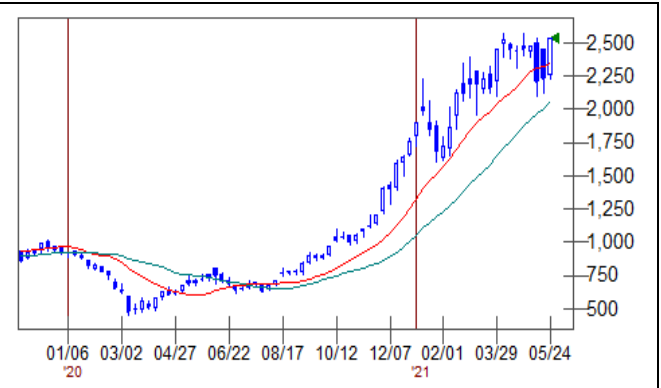
アステラス製薬（4503）
⑥ピークアウト→①上昇トレンド（週足）
株価（5/27） 1744円 PER 15.4倍
PBR 2.33倍 予想配当利回り 2.86%

週足で10週ぶりに13週MAを上回る。25日・5日の両MAを上回り、一目均衡表日足においても「雲」の上限に接近。今3月期連結業績は経常利益で前期比81%の増益見通し。



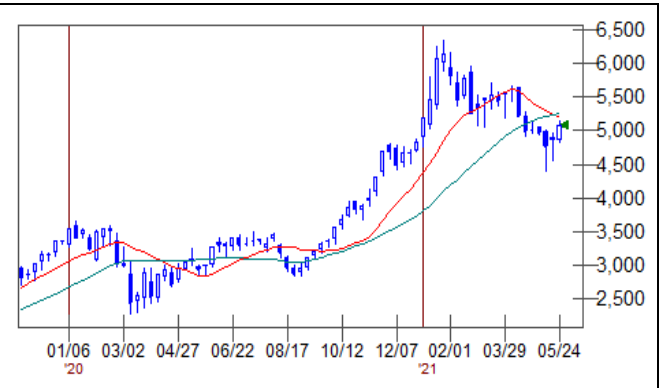
フェローテックHD（6890）
⑥ピークアウト→①上昇トレンド（週足）
株価（5/27） 2530円 PER 12.0倍
PBR 1.40倍 予想配当利回り 1.10%

週足で3週ぶりに13週MAを上回る。日足でも25日MAを上回り、一目均衡表においても「雲」の上限を突破。今3月期連結業績は経常利益で前期比85%の増益見通し。



太陽誘電（6976）
⑤下降トレンド予備群→④下降トレンド（週足）
株価（5/27） 5090円 PER 21.2倍
PBR 2.62倍 予想配当利回り 1.17%

週足で先週に13週MAと26週MAのデッドクロスを形成したものの、両MAに対する下方乖離は縮小している。今3月期連結業績は経常利益で前期比9%の増益見通し。



出処：Quick より

参考銘柄

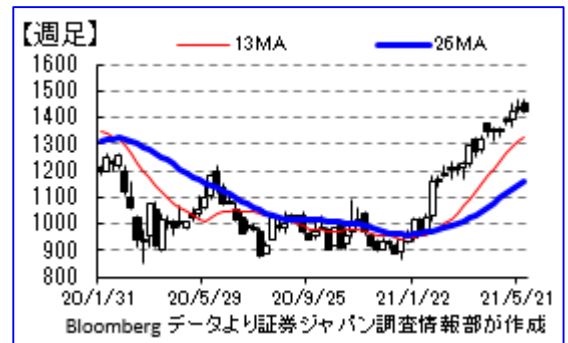
6702 富士通

22年3月期の連結営業利益予想（IFRS）を2750億円（前期比3.3%増）と発表。市場コンセンサスの2648億円を上回る。DXビジネスの拡大や延期されたITシステム関連プロジェクトの再開などから増益を見込む。加えて、500億円・400万株を上限とした自己株取得枠を設定すると発表。26週線をサポートに上昇トレンドが継続中で、一時2001年3月以来の水準に。



5110 住友ゴム

21年12月期中間および通期計画の上方修正を発表。通期の連結営業利益は従来予想の430.0億円を470.0億円（前期比21.4%増）に引き上げ。タイヤ事業において、北米地域など市況の回復の早い地域もあることから、前回予想を上回る見通し。タイヤ事業の通期のセグメント収益は従来計画比370億円増の7420億円、営業利益は同じく35億円増の395億円の見通し。スポーツ事業も売上収益で30億円、営業利益で5億円の上振れ見通し。株価は25日線をサポートに緩やかな上昇が継続している。月足では17年11月を起点とする下降トレンドラインを今年2月にブレイク。



5802 住友電工

22年3月期予想は営業利益が1750億円と過去最高益を見込む。コロナからの回復で数量が伸びるほか、コスト削減効果などが期待される。半導体不足による自動車の減産の影響は限定的とみられるうえ、自動車の電動化などでワイヤーハーネスの需要拡大が期待できよう。週足チャートでは13週線を下回ったが、26週線は維持しており、両移動平均は上昇が続いている。

7202 いすゞ自動車

22年3月期営業利益計画は市場コンセンサスの1390億円を大きく上回る1700億円と会計基準の変更で比較はできないものの、21年3月期の957億円を大きく上回る見通し。コロナ禍からの回復で世界的に需要が戻る見通しのほか、UDトラックの完全子会社も寄与して、販売台数は過去最高を見込んでいる。また、24年3月期を最終年度とする新中期経営計画も意欲的な数字でポジティブ。株価は年初来高値に進んでいて、13週線や26週線を大きく上に放れる動きとなっている。月足チャートでは18年1月高値(2002.5円)を起点とした下降トレンドラインをブレイクしてきた。

8411 みずほFG

22年3月期計画はコンセンサスを上回る高い伸びで、大手行の中では早くもコロナ前の水準を回復する計画となった。今期から累進的な配当と機動的な自社株取得を掲げていて、還元策の拡充も評価されそう。週足では3月19日に1732.5円の高値を付けた後、13週線を割り込んだが、26週線の手前で切り返し、3月高値に迫る動きとなった。月足では16年6月高値を起点とする下降トレンドラインをブレイク。

（大谷 正之）

参考銘柄

4435 カオナビ

2022年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比33.4%増の45.40億円、売上総利益が前期比33.3%増の32.80億円、売上総利益率が前期比0.1ポイント低下の72.2%。新収益認識基準適用の営業を除くとフロー収益は前期比46.1%増の6.00億円、ストック収益は前期比31.0%増の39.20億円を見込んでいる。コロナ禍で100人以下の企業の一部に解約が発生したほか、1,000人以上の企業でリードタイムが長期化するなど、短期的には成長率が鈍化していたものの、事業環境の改善に伴い、今期はフロー収益の成長回帰を見込んでいる。



(下田 広輝)

9201 日本航空

今期の会社計画は、国際線の旅客需要の回復等を予想するのが難しいため非開示。ただ、固定費削減等を推進、黒字化出来る水準が国内線でコロナ前の約8割、国際線で約4割と従来に比べて5%損益分岐点が低下。今後国内でのワクチン接種が進めば、会社側が掲げる目標である24/3期にEBIT1700億円の達成をマーケットは期待すると考える。

6902 デンソー

2025年に需要拡大が見込まれる電動化関連製品の売上高を1兆円(現在5500億円)に、成長分野のADAS関連製品も5000億円(現在3200億円)に引き上げる方針を示した。

9616 共立メンテナンス

今期の営業利益は40億円を計画。寮事業は前期並みの売上と利益を確保する他、ホテル事業は第2四半期からの回復と不動産流動化の再開を織り込み、営業利益は大幅回復(前期131億円の赤字→今期4億円の赤字)を見込んでいる。

7203 トヨタ

今期の営業利益は前年比13.8%増の2兆5000億円を計画。シェアアップ、需要堅調で販売台数増が期待されるが、原材料価格の上昇を織り込んでいる保守的な計画とみられる。

8750 第一生命

成長投資の実施、営業の質向上、株主還元強化等の中期経営計画の推進に期待。経済の正常化、それに伴う米名目金利の緩やかな上昇が見込まれるなら、同社株が注目されると考える。

(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

5月31日(月)

- 4月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 4月商業動態統計(8:50、経産省)
- 4月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
- 5月消費動向調査(14:00、内閣府)

6月1日(火)

- 1~3月期法人企業統計(8:50、財務省)
- 5月新車販売(14:00、自販連)
- 経団連定時総会、十倉新会長会見

6月2日(水)

- 5月マネタリーベース(8:50、日銀)
- COVAXワクチン・サミット開催(オンライン)
- 上場 メイホーホールディングス<7369>東M

6月3日(木)

- 5月景気動向調査(13:30、帝国データ)

6月4日(金)

- 4月家計調査(8:30、総務省)
- 4月消費動向指数(8:30、総務省)

<国内決算>

5月31日(月)

- 時間未定 【1Q】トリケミカル<4369>、
菱洋エレクトリック<8068>

6月1日(火)

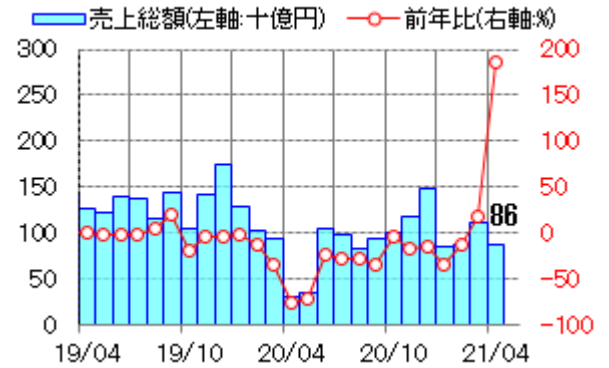
- 時間未定 伊藤園<2593>

6月4日(金)

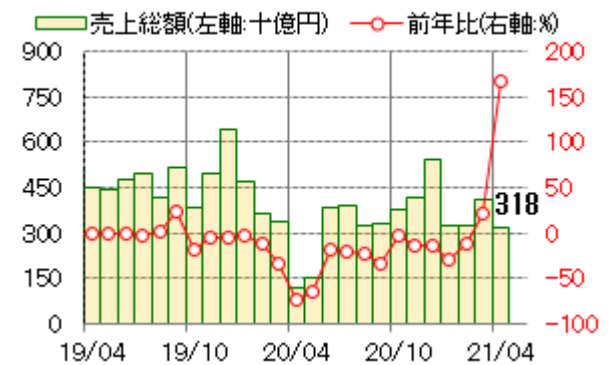
- 時間未定 アインHD<9627>
【1Q】ファーマフーズ<2929>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

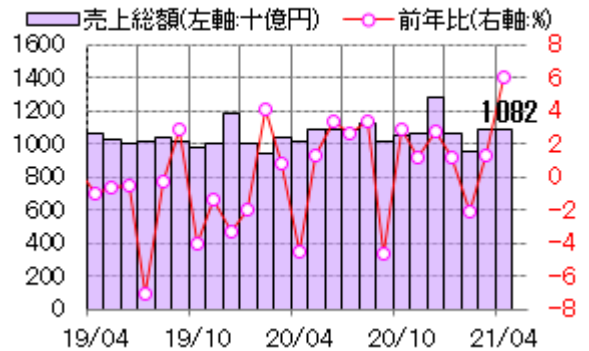
東京地区百貨店売上高



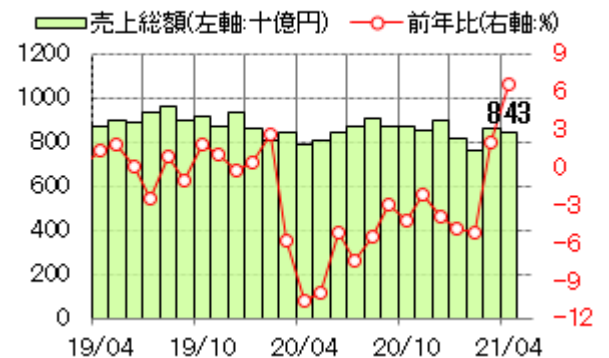
全国百貨店売上高



スーパー売上高



コンビニ既存店売上高



項目	前年比	前回より
4月 東京地区百貨店売上	+186.2%	↑
4月 全国百貨店売上	+167.0%	↑
4月 スーパー売上高	+6.0%	↑
4月 企業向けサービス価格	+1.0%	↑
4月 失業率	2.8%	↑
4月 有効求人倍率	1.09	↓
5月 東京CPI	-0.4%	↑
5月 東京CPIコア	-0.2%	-

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

5月31日(月)

- 中 5月製造業PMI(国家統計局)
- 欧 4月ユーロ圏M3
- 独 5月消費者物価
- 印 1~3月期GDP
- 休場 米国(メモリアルデー)、
英国(スプリング・バンクホリデー)

6月1日(火)

- 中 5月財新製造業PMI
- 独 4月小売売上高
- 欧 5月ユーロ圏消費者物価
- 米 4月建設支出
- 米 5月ISM製造業PMI
- コールマンOECD次期事務総長が就任
- 休場 インドネシア(パンチャシラの日)

6月2日(水)

- 米 ベージュブック
- 米 5月新車販売
- 休場 イタリア(共和国記念日)

6月3日(木)

- 中 5月財新サービス業PMI
- 米 5月ISMサービス業PMI
- 休場 タイ(スティダー王妃誕生日)、
ポーランド、ブラジル(キリスト聖体祭)

6月4日(金)

- 欧 4月ユーロ圏小売売上高
- 米 5月雇用統計
- 米 4月製造業受注
- G7財務相会議(5日まで、ロンドン)
- APEC貿易相・諮問委委員がオンライン対話

6月5日(土)

- APEC貿易相会合(議長国NZ、オンライン)

<海外決算>

6月1日(火)

- ズーム・ビデオ、アンバレラ

6月2日(水)

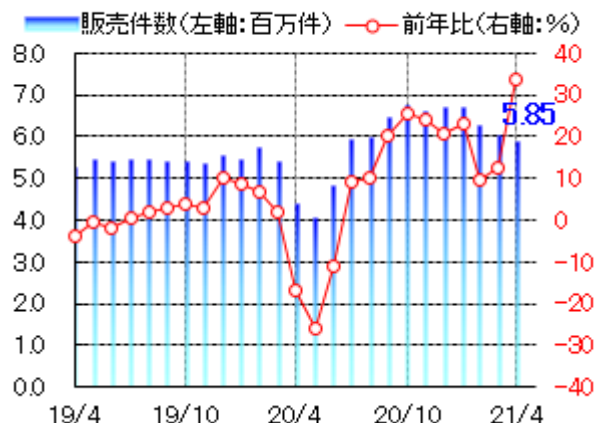
- エヌシーノ、スプラック

6月3日(木)

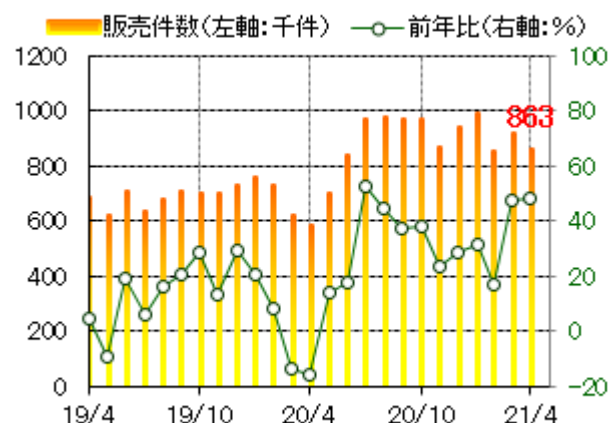
- ドキュサイン、ルルレモン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



米新築住宅販売

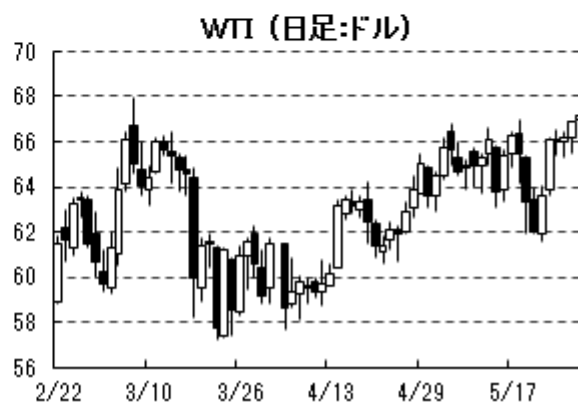
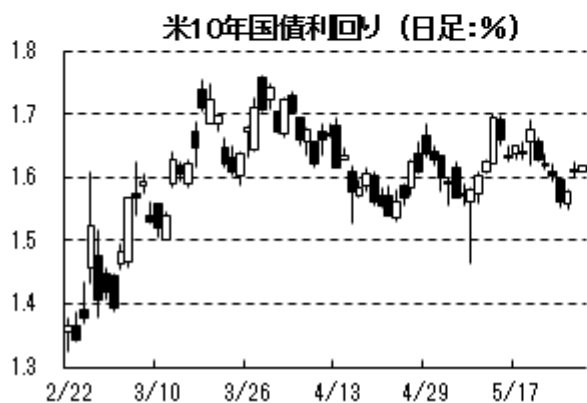
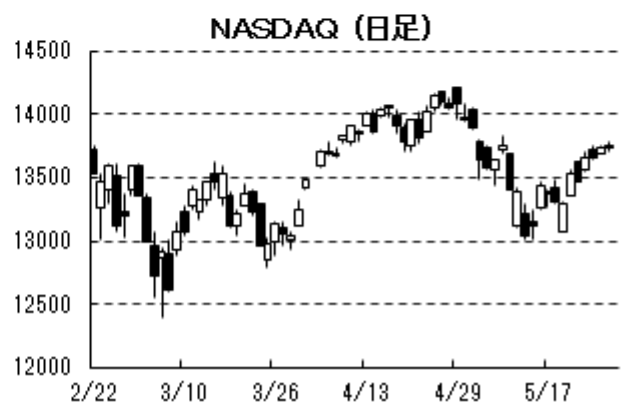
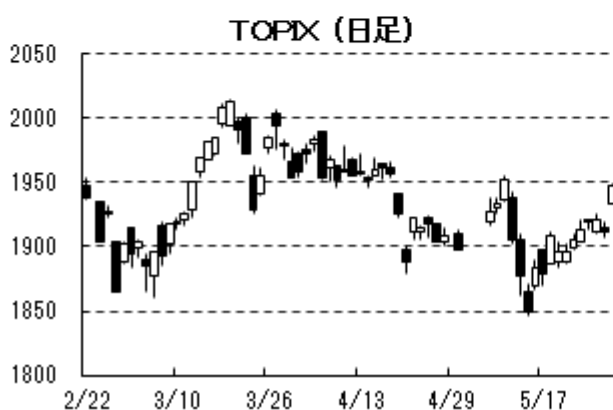


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

		前回より
米	5月 製造業PMI マークイット 速報	61.5 ↑
米	5月 非製造業PMI マークイット 速報	70.1 ↑
米	4月 シカゴ連銀全米活動指数	0.24 ↓
米	4月 中古住宅販売 前月比	-2.7% ↑
米	4月 新築住宅販売 前月比	-5.9% ↓
米	5月 消費者信頼感指数	117.2 ↓
米	4月 耐久財受注 前月比 速報	-1.3% ↓
米	1Q GDP年率 前期比 改定値	+6.4% -
米	1Q コアPCE 前期比 改定値	+2.5% ↑
米	1Q 個人消費 改定値	+11.3% ↑
欧	5月 製造業PMI マークイット 速報	62.8 ↓
欧	5月 非製造業PMI マークイット 速報	55.1 ↑
独	5月 IFO景況感指数	95.7 ↑
独	5月 IFO期待指数	102.9 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年5月28日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年5月28日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。